

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ハーモニック・ドライブ・システムズ

コード番号 6324 URL <http://www.hds.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 笹原 政勝

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員

(氏名) 長井 啓

定時株主総会開催予定日 平成22年6月17日

配当支払開始予定日

TEL 03-5471-7810

平成22年6月18日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月18日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	12,056	△25.4	1,071	△55.8	1,066	△60.7	498	△67.2
21年3月期	16,165	△15.9	2,427	△45.0	2,709	△42.8	1,518	△44.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	4,899.26	—	2.8	4.2	8.9
21年3月期	14,923.97	—	8.6	11.1	15.0

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △28百万円 21年3月期 227百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	26,530	19,058	69.6	181,479.41
21年3月期	24,459	17,428	69.2	166,425.19

(参考) 自己資本 22年3月期 18,470百万円 21年3月期 16,937百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△130	△2,738	△902	2,926
21年3月期	3,585	△4,516	2,708	6,695

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	3,100.00	—	1,100.00	4,200.00	427	28.1	2.4
22年3月期	—	0.00	—	1,800.00	1,800.00	183	36.7	1.0
23年3月期 (予想)	—	3,700.00	—	3,700.00	7,400.00		27.9	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	9,750	125.8	2,420	—	2,390	—	1,350	—	13,264.55
通期	19,500	61.7	4,840	351.6	4,780	348.4	2,700	441.5	26,529.11

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計方針の変更)をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 105,277株 21年3月期 105,277株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 3,502株 21年3月期 3,502株

〔(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。〕

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	10,486	△26.5	769	△64.3	926	△60.3	602	△57.5
21年3月期	14,277	△14.6	2,153	△42.3	2,331	△43.5	1,416	△46.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	5,915.29	—
21年3月期	13,914.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	23,978	17,396	72.5	170,927.04
21年3月期	21,750	15,806	72.7	155,309.97

(参考) 自己資本 22年3月期 17,396百万円 21年3月期 15,806百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	9,000	153.6	2,040	—	2,100	—	1,270	—	12,478.51
通期	18,000	71.6	4,080	430.2	4,150	347.9	2,510	316.9	24,662.25

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期(平成22年3月期)の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した深刻な不況の長期化が懸念される中で始まりましたが、年度の後半には、中国をはじめとするアジアの経済成長などに牽引され、回復基調となりました。

わが国経済においても、依然として雇用情勢は厳しい状況にあるものの、輸出が増加していることや個人消費の緩やかな改善などにより、企業収益や一部の経済指標に持ち直しの動きが見られました。

当社グループの事業環境は、年度の前半は、製造業の設備投資意欲が極めて低い水準にあった影響を受け、受注高、売上高ともに低調に推移しましたが、年度の後半には設備投資意欲が回復し、受注高、売上高ともに急速に改善しました。

当社製品の用途別需要に関しましても、薄型テレビ、パソコン、スマートフォン等のデジタル機器関連の設備投資が活発化するのに伴い、年度の後半は、半導体製造装置用途、フラットパネルディスプレイ製造装置用途が増加しました。産業用ロボット用途についても、主に中国、韓国、台湾等のアジア諸国における設備投資の活発化に伴い、搬送ロボット用途や組立ロボット用途を中心に需要が回復しました。

このように、年度後半には受注高、売上高ともに回復したことに加え、より筋肉質な経営体質の構築を目指した業務革新を遂行し、固定費の見直しなどを実行してまいりましたが、年度前半の厳しい事業環境の影響を補うまでには至らず、売上高は120億56百万円(前期比25.4%減)、営業利益は10億71百万円(前期比55.8%減)、経常利益は10億66百万円(前期比60.7%減)、当期純利益は4億98百万円(前期比67.2%減)と、いずれも前年度を下回る結果となりました。製品群別の売上高は、減速装置が96億54百万円(前期比24.0%減)、メカトロニクス製品が24億2百万円(前期比30.7%減)で、売上高比率はそれぞれ、80.1%、19.9%となりました。

所在地別セグメントの業績

(日本)

年度前半は、設備投資意欲の減退による需要の低迷と在庫調整などにより、極めて低調な業績となりました。年度の後半には、主にアジア地域の設備投資が活発化したことから、半導体製造装置用途、フラットパネルディスプレイ製造装置用途、産業用ロボット用途、モーターメーカー向けギアヘッド用途などの需要が回復しましたが、年度前半の落ち込みを補うには至らず、売上高は99億75百万円(前期比27.5%減)となりました。

損益面については、製造費用、販売費及び一般管理費の削減に努めたものの、売上高の減少に伴い売上総利益が減少した影響を受け、営業利益は10億88百万円(前期比59.7%減)となりました。

(北米)

最大の需要先である半導体製造装置用途が低迷したことに加え、為替レートが円高で推移したことから、売上高は20億81百万円と、前期比で13.3%の減収となりました。しかしながら、現地生産比率の引き上げによる操業度の上昇、プロダクトミックスの改善、生産性の向上などにより製造原価の低減を実現できたことから、営業利益は1億99百万円と、前期比で100.8%増加しました。

次期(平成23年3月期)の見通し

今後の経済環境は、アジアを中心とした新興諸国の持続的成長が予想されるとともに、先進諸国の景気も緩やかな回復が続くことが期待されますが、先行きに対する不透明感は依然として高いものと認識しています。

当社グループの事業環境についても、アジア地域に関連した電機・電子機器産業の設備投資が当面は高い水準を維持することが期待される一方で、その持続性が懸念されることなど、楽観を許さない状況で推移するものと見込んでおります。

このような見通しのもと当社グループは、提供するトータル・モーション・コントロール

を高度化し、お客様のニーズに適合した製品とサービスを提供することで、市場及び用途の拡大を図ってまいります。

次期の業績については、上述のように先行きの不透明感は強いものの、足もとの受注が高水準を維持していることから、当面は良好な状況で推移することを見込み、連結売上高 195 億円（前期比 61.7%増）、営業利益 48 億 40 百万円（前期比 351.6%増）、経常利益 47 億 80 百万円（前期比 348.4%増）、当期純利益 27 億円（前期比 441.5%増）と増収・増益を予想しております。

（２） 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて 2.4%増加し、114 億 30 百万円となりました。これは、借入金の返済等により現預金は 20 億 67 百万円減少したものの、年度後半の受注の回復に伴う売上高の増加により受取手形及び売掛金が 23 億 83 百万円増加したことが主な要因です。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて 13.5%増加し、151 億円となりました。これは、保有する投資有価証券の時価の上昇、長期預金の増加により、投資その他の資産が 21 億 4 百万円増加したことが主な要因です。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて 8.5%増加し、265 億 30 百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて 12.2%増加し 35 億 15 百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が 1 億 57 百万円増加したこと、および未払法人税等が 1 億円増加したことが主な要因です。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて 1.5%増加し、39 億 56 百万円となりました。これは、長期借入金が 6 億 94 百万円減少したものの、繰延税金負債が 6 億 83 百万円増加したことが主な要因です。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて 6.3%増加し、74 億 72 百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて 9.4%増加し、190 億 58 百万円となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が 10 億 99 百万円増加したことによるものです。

当期(平成 22 年 3 月期)のキャッシュ・フローに関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ 37 億 69 百万円減少し、29 億 26 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1 億 30 百万円のマイナス（前連結会計年度は 35 億 85 百万円の収入）となりました。これは、仕入債務の増加（前連結会計年度は 5 億 43 百万円の減少、当連結会計年度は 1 億 53 百万円の増加）を大きく上回る売上債権の増加（前連結会計年度は 29 億 97 百万円の減少、当連結会計年度は 23 億 81 百万円の増加）があったこと、および税金等調整前当期純利益が減少（前連結会計年度比 14 億 50 百万円の減）したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の支出は、27 億 38 百万円となり、前連結会計年度比で 17 億 77 百万円の減少となりました。

これは、定期預金の預け入れによる支出の増加（前連結会計年度比 28 億円の増）があったものの、有形固定資産の取得による支出が減少（前連結会計年度比 5 億 84 百万円の減）したことに加え、当連結会計年度は、前連結会計年度に行なった関係会社株式の取得（37 億 66 百万円の支出）のような大規模な支出案件がなかったことが主な要因です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の支出は、9 億 2 百万円（前連結会計年度は 27 億 8 百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出の増加（前連結会計年度比 7

億 36 百万円の増)によるものです。なお、前連結会計年度が収入であった主な要因は、長期借入金の調達を 35 億 60 百万円実施したことによるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

項目	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
自己資本比率(%)	64.3	70.5	73.9	69.2	69.6
時価ベースの自己資本比率(%)	225.9	290.5	138.4	72.4	125.2
債務償還年数(年)	0.9	0.2	0.1	1.0	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	646.4	675.7	108.8	185.8	-

(注)

- 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い
- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ・株式時価総額は期末株価終値 × 期末発行済み株式数(自己株式控除後)により算出しております。なお、平成 18 年 3 月期の期末株価終値は、平成 18 年 4 月 1 日に実施した株式分割(1 : 3)による権利落ち修正株価を 3 倍にして算出しております。
- ・営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債と 2009 年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(社債の利払いゼロ)を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期並びに次期の配当

当社は、業績に応じた利益配分を基本方針としております。配当につきましては、年間配当性向 30% (単体の当期純利益の 30%) を基本方針としますが、配当の継続や内部留保の充実などを総合的に勘案し、株主の皆様への利益還元を行う方針です。

内部留保につきましては、将来の事業展開のため、主に新製品の研究開発、生産設備の充実、情報管理システム整備等に投資し、また、機動的な資本政策の遂行に備えてまいります。

当期(平成 22 年 3 月期)の期末配当は、1 株当たり 1,800 円を予定しております。

次期(平成 23 年 3 月期)の配当につきましては、前掲の「次期(平成 23 年 3 月期)の見通し」に記載の業績を前提として、中間配当 3,700 円、期末配当 3,700 円、年間配当 7,400 円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

設備投資動向による影響

当社グループの製品は、産業用ロボット、半導体製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置をはじめとする産業用機械の部品として販売されるものが大半でありますので、設備投資動向が当社グループの業績に影響します。

特に、半導体製造装置及びフラットパネルディスプレイ製造装置業界向けについては、半導体デバイスやパネル市場の市況好転や製造技術の革新などにより大きな成長を遂げることがある反面、需給調整などによる予期せぬ市場の縮小が起こった場合、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

研究開発による影響

当社グループは、モーションコントロール分野における技術・技能集団として、研究開発部門への重点的な資源配分を実施することで、高付加価値で特長ある製品を開発し、市場投入していきます。しかしながら、研究開発への資源配分を継続する一方、その成果である新製品の市場投入または市場浸透が遅れた場合、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

品質に関する影響

当社グループは、お客様満足の向上と市場における優位性を高めるために、ISO9001の認証取得をはじめとして、品質保証体制の強化に努めております。しかしながら、予期せぬ製品の不具合が発生することなどにより、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

外国為替の変動による影響

当社グループは、米国に連結子会社2社、ドイツに持分法適用関連会社1社を有し、販売及び生産面の積極的な国際化を推進しております。従いまして、為替変動は当社グループの事業活動に悪影響を与えることがあります。また、為替変動は、当社グループの外貨建取引に伴う収益・費用及び資産・負債の円換算額に影響を与え、経営成績や財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務に関する影響

当社及び一部の連結子会社では、確定給付型の適格退職年金制度または退職一時金制度を設けておりますが、退職給付債務及び退職給付費用の計算の基礎となる条件の見直しや、年金資産の運用環境悪化等が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

その他リスク

当社グループだけでは避けることのできない、経済や政治環境の変化、自然災害、戦争、テロなどにより予期せぬ事象が発生した場合、当社グループの業績が悪影響を被る可能性があります。

2. 企業集団の概況

当社グループは、当社と連結子会社 6 社及び持分法適用関連会社 2 社で構成されております。
当社グループ各社の概要と事業内容は次のとおりであります。

名称	所在地	資本金又は 出資金	議決権の 所有割合	事業内容
株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ	東京都品川区	1,610,542 千円	当社	・精密減速機にモーター、センサー等を組み合わせた精密アクチュエーター及びコントローラーの製造、販売 ・精密位置決め装置及び同システムの製造、販売 ・精密減速機(ハーモニック・ドライブ®)の製造、販売及び精密遊星減速機(アキュト・ドライブ®)の販売
連結子会社				
エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド	米国 マサチューセッツ州 ピーボディー	1,300 千米ドル	100.0%	ハーモニック・ドライブ・エルエルシーへの出資を目的とした持株会社
ハーモニック・ドライブ・エルエルシー	米国 マサチューセッツ州 ピーボディー	6,000 千米ドル	(51.0%)	ハーモニック・ドライブ® 型減速機及び関連製品の開発、製造並びに北米地域における販売
株式会社エッチ・ディ・ロジスティクス	長野県安曇野市	10,000 千円	100.0%	当社グループ®の物流業務等の受託業務
株式会社ハーモニック プレシジョン	長野県松本市	10,000 千円	100.0%	当社グループ®の精密減速機ユニット製品の主要部品である Know-how® リングの製造、加工
株式会社ハーモニック・エイディ	長野県安曇野市	10,000 千円	100.0%	当社販売の精密遊星減速機(アキュト・ドライブ®)の開発、製造
株式会社ウィンベル	長野県駒ヶ根市	45,000 千円	51.9%	モーターを中心とした磁気応用機器の開発、量産支援及び生産、販売
持分法適用関連会社				
ハーモニック・ドライブ・アーゲー	ドイツ国 ヘッセン州 リンブルグ	1,550 千ユーロ	35.0%	・当社ブランド®製品の一部製造 ・当社からの輸入製品及び製造した当社ブランド®製品の欧州・中近東・アフリカ・インド・南米地域における販売
青梅鑄造株式会社	東京都西多摩郡 瑞穂町	60,000 千円	49.2%	高強度鑄鉄を中心とした鑄造製品の開発、製造、販売

「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有を表しております。

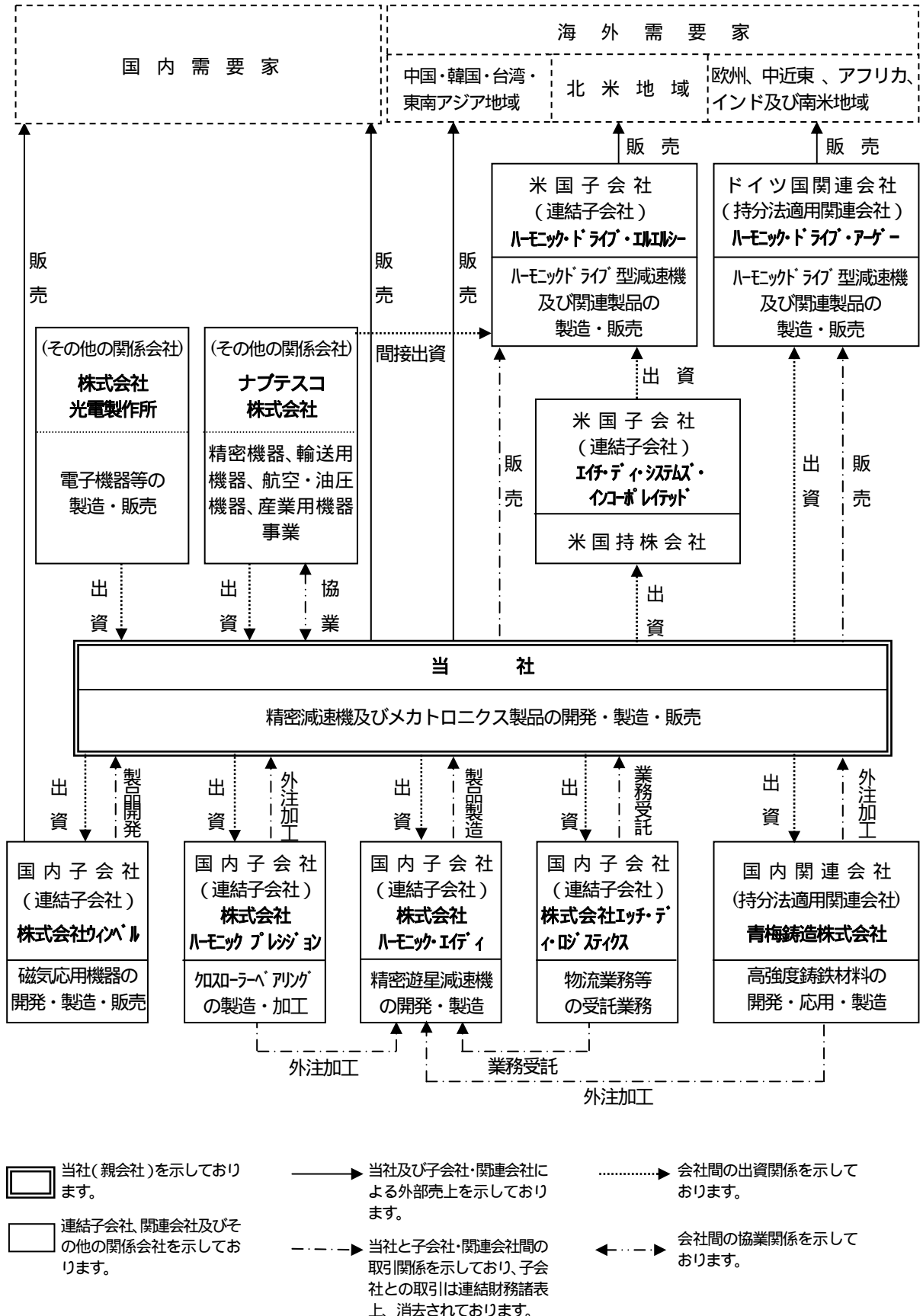
その他の関係会社

名称	所在地	資本金又は 出資金	議決権の 被所有割合	事業内容
株式会社光電製作所	東京都大田区	299,500 千円	37.6%	船舶用電子機器、産業用電子機器、情報システム機器等の開発、製造、販売
ナプテスコ株式会社	東京都港区	10,000,000 千円	20.0%	精密機器事業、輸送用機器事業、航空・油圧機器事業、産業用機器事業

2008年12月に当社とナプテスコ株式会社は、モーションコントロール分野全般における新市場

の創造において協業することに合意しました。併せて、両社の協力関係をより緊密にすることを目的に資本関係の強化を図ることとし、ナプテスコ株式会社が当社株式の議決権比率 20%まで追加取得することにも合意し、ナプテスコ株式会社の追加取得により 2009 年 7 月に当社は同社の持分法適用関連会社に、同社は当社のその他の関係会社になりました。
 ナプテスコ株式会社は、東京証券取引場 市場第一部に上場しております。

事業の概要図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、以下の経営理念のもと、経営を遂行しております。

個人の尊重

当社は、社員一人一人の権利を尊重し、個人が意義のある文化的な人生と、生き甲斐を追求できる企業でありたい。

一人一人の向上心を信じ、自立的な活動を援助し、仕事を通して能力が最大限に発揮できる環境を作り、能力や業績に報う企業とする。

存在意義のある企業

当社は、存在意義のある、優れた企業として認められることを望む。

独創性を発揮し、個性と特徴をもち、経営の基盤を、絶えることのない研究開発活動と品質優先に置く経営を貫く。

全ての組織が全力を尽くすことに生き甲斐を感じる企業とする。

共存共栄

当社は、社員、顧客、株主、材料部品の購入先、協力会社、取引先などの多くの人々に支えられている。

当社は、これら関係者の全てに満足してもらえるように魅力ある製品、サービス、報酬、環境、取引関係を作り上げるよう最善の努力を払う。

社会への貢献

当社は、社会の良き一員として企業活動を通じ、広く社会や産業界に貢献して行く。

我々が提供する製品やサービスが、直接的間接的に広く社会の向上に役立ち、属する地域社会の環境や質の向上に役立つ企業を目指す。

(2) 中長期的な会社の経営戦略、対処すべき課題

当社グループは、“トータル・モーション・コントロールの提供”を事業領域と定め、多岐にわたるモーションコントロールへの要望に応えることを通じて、技術・技能集団としての企業価値を高めてまいります。このため、ものづくりと研究開発活動に経営資源を重点的に配分し、中長期的な成長性を重視した経営戦略を遂行します。特に、“トータル・モーション・コントロールの提供”をより高い次元で実現するため、メカトロニクス製品の競争力強化と事業拡大を図ります。このため、グループ全体にわたる営業・開発・生産部門の連携を一層強化し、お客様への課題解決力の向上、新製品の早期開発と市場投入、品質・納期などの顧客満足度向上を図ります。

また、成長著しい中国市場への対応等をはじめとした国際化を推進するとともに、中長期的な視点で市場及び技術動向を予見する能力を高め、環境・エネルギー関連、次世代ロボット等の新市場の開拓に取り組んでまいります。

さらに、すべての業務を対象にした業務革新の取り組みを加速し、業務効率やスピードの向上、収益性の改善を進め、変化に対し迅速に対応できる体質改善を進めてまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は以下のとおりです。

- 売上高営業利益率：20%以上
- 総資本回転率：1回/年以上

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,667,052	4,599,863
受取手形及び売掛金	2,601,904	4,985,566
有価証券	30,537	30,576
商品及び製品	118,830	103,836
仕掛品	419,301	579,678
原材料及び貯蔵品	654,649	685,067
繰延税金資産	200,738	209,010
その他	468,946	242,673
貸倒引当金	△4,621	△5,601
流動資産合計	11,157,338	11,430,669
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,160,445	※2 4,183,155
減価償却累計額	△2,536,278	△2,689,963
建物及び構築物 (純額)	1,624,166	1,493,192
機械装置及び運搬具	1,437,008	1,595,207
減価償却累計額	△925,646	△1,076,273
機械装置及び運搬具 (純額)	511,362	518,933
土地	872,455	※2 872,455
リース資産	266,669	352,234
減価償却累計額	△26,471	△77,928
リース資産 (純額)	240,198	274,305
建設仮勘定	80,026	75,582
その他	2,163,632	2,228,479
減価償却累計額	△1,613,925	△1,880,755
その他 (純額)	549,707	347,724
有形固定資産合計	3,877,916	3,582,192
無形固定資産		
のれん	5,980	3,987
ソフトウェア	98,747	89,787
その他	10,157	9,702
無形固定資産合計	114,886	103,477
投資その他の資産		
投資有価証券	2,573,270	4,408,803
関係会社株式	5,450,960	※1 5,331,186
長期貸付金	363,972	348,472
長期前払費用	806,867	537,991
長期預金	9,103	700,000
繰延税金資産	33,764	28,912
その他	77,600	65,118

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
貸倒引当金	△6,000	△6,000
投資その他の資産合計	9,309,539	11,414,484
固定資産合計	13,302,342	15,100,154
資産合計	24,459,681	26,530,824
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,414,274	1,571,833
短期借入金	34,900	13,200
1年内返済予定の長期借入金	736,086	※2 742,756
リース債務	44,967	59,713
未払法人税等	2,703	103,612
賞与引当金	337,453	330,348
役員賞与引当金	18,400	31,200
製品補償損失引当金	—	21,929
その他	544,322	640,941
流動負債合計	3,133,107	3,515,535
固定負債		
長期借入金	2,985,623	※2 2,291,489
リース債務	195,629	214,973
繰延税金負債	281,562	964,951
退職給付引当金	15,565	17,748
役員退職慰労引当金	347,119	385,447
執行役員退職慰労引当金	55,795	71,175
負ののれん	16,631	11,087
固定負債合計	3,897,926	3,956,872
負債合計	7,031,033	7,472,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,610,542	1,610,542
資本剰余金	5,203,709	5,203,709
利益剰余金	12,838,713	13,225,383
自己株式	△2,304,740	△2,304,740
株主資本合計	17,348,224	17,734,894
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△137,531	961,819
為替換算調整勘定	△272,769	△226,648
評価・換算差額等合計	△410,300	735,171
少数株主持分	490,724	588,350
純資産合計	17,428,648	19,058,416
負債純資産合計	24,459,681	26,530,824

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	16,165,164	12,056,871
売上原価	9,705,905	※2 7,527,042
売上総利益	6,459,258	4,529,829
販売費及び一般管理費	4,031,862	※1, ※2 3,457,976
営業利益	2,427,395	1,071,852
営業外収益		
受取利息	17,380	14,678
受取配当金	56,458	26,876
負ののれん償却額	5,543	5,543
持分法による投資利益	227,066	—
補助金収入	42,393	56,561
その他	40,112	20,727
営業外収益合計	388,955	124,388
営業外費用		
支払利息	19,298	48,069
持分法による投資損失	—	28,218
コミットメントフィー	—	19,625
シンジケートローン手数料	37,500	—
補助金費用	18,848	16,000
投資事業組合運用損	7,279	68
為替差損	13,978	5,103
その他	9,806	13,047
営業外費用合計	106,711	130,132
経常利益	2,709,640	1,066,109
特別利益		
固定資産売却益	2,349	※3 1,185
投資有価証券売却益	—	426
過年度損益修正益	—	18,561
貸倒引当金戻入額	270	211
特別利益合計	2,619	20,385
特別損失		
固定資産除却損	42,749	※4 4,472
投資有価証券評価損	7,845	—
製品補償損失	32,136	61,884
役員退職特別加算金	117,625	—
退職特別加算金	22,689	—
設備購入契約解約損	18,679	—
特別損失合計	241,725	66,357
税金等調整前当期純利益	2,470,534	1,020,136
法人税、住民税及び事業税	623,553	478,555

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
過年度法人税等戻入額	△14,864	△15,567
法人税等調整額	263,081	△68,287
法人税等合計	871,771	394,699
少数株主利益	79,868	126,814
当期純利益	1,518,895	498,622

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,610,542	1,610,542
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,610,542	1,610,542
資本剰余金		
前期末残高	5,203,709	5,203,709
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,203,709	5,203,709
利益剰余金		
前期末残高	12,103,494	12,838,713
当期変動額		
剰余金の配当	△783,676	△111,952
当期純利益	1,518,895	498,622
当期変動額合計	735,218	386,669
当期末残高	12,838,713	13,225,383
自己株式		
前期末残高	△2,304,188	△2,304,740
当期変動額		
自己株式の取得	△552	—
当期変動額合計	△552	—
当期末残高	△2,304,740	△2,304,740
株主資本合計		
前期末残高	16,613,558	17,348,224
当期変動額		
剰余金の配当	△783,676	△111,952
当期純利益	1,518,895	498,622
自己株式の取得	△552	—
当期変動額合計	734,665	386,669
当期末残高	17,348,224	17,734,894

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,171,352	△137,531
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,308,884	1,099,351
当期変動額合計	△1,308,884	1,099,351
当期末残高	△137,531	961,819
為替換算調整勘定		
前期末残高	252,360	△272,769
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△525,129	46,121
当期変動額合計	△525,129	46,121
当期末残高	△272,769	△226,648
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,423,712	△410,300
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,834,013	1,145,472
当期変動額合計	△1,834,013	1,145,472
当期末残高	△410,300	735,171
少数株主持分		
前期末残高	542,735	490,724
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△52,011	97,626
当期変動額合計	△52,011	97,626
当期末残高	490,724	588,350
純資産合計		
前期末残高	18,580,007	17,428,648
当期変動額		
剰余金の配当	△783,676	△111,952
当期純利益	1,518,895	498,622
自己株式の取得	△552	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,886,025	1,243,098
当期変動額合計	△1,151,359	1,629,768
当期末残高	17,428,648	19,058,416

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,470,534	1,020,136
のれん償却額	1,993	2,063
負ののれん償却額	△5,543	△5,543
減価償却費	801,172	747,749
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△41	943
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,866	2,182
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△85,557	38,327
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15,852	15,380
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△89,700	12,800
製品補償損失引当金の増減額 (△は減少)	—	21,929
受取利息	△17,380	△14,568
受取配当金	△56,458	△26,876
支払利息	19,298	48,069
持分法による投資損益 (△は益)	△227,066	28,218
投資事業組合運用損益 (△は益)	7,279	68
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△426
投資有価証券評価損益 (△は益)	7,845	—
固定資産売却損益 (△は益)	△2,349	△1,185
固定資産除却損	42,749	4,472
売上債権の増減額 (△は増加)	2,997,683	△2,381,033
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,897	△172,603
仕入債務の増減額 (△は減少)	△543,930	153,745
その他	△509,255	430,400
小計	4,821,093	△75,749
利息及び配当金の受取額	73,853	40,508
持分法適用会社からの配当金の受取額	161,600	126,740
利息の支払額	△19,298	△48,069
法人税等の支払額	△1,452,734	△368,062
法人税等の還付額	530	194,245
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,585,044	△130,387

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△480	—
有価証券の売却による収入	480	—
有形固定資産の取得による支出	△919,123	△334,246
有形固定資産の売却による収入	2,792	3,637
無形固定資産の取得による支出	△44,086	△28,840
投資有価証券の取得による支出	△300,000	—
投資有価証券の売却による収入	—	748
子会社の自己株式の取得による支出	—	△2,505
関係会社株式の取得による支出	△3,766,470	—
定期預金の預入による支出	△1,950	△2,802,400
定期預金の払戻による収入	886,598	409,357
敷金及び保証金の差入による支出	△9,990	△4,185
敷金及び保証金の回収による収入	2,335	14,057
短期貸付けによる支出	△175,000	△5,500
短期貸付金の回収による収入	175,000	500
長期貸付けによる支出	△370,000	△4,340
長期貸付金の回収による収入	596	6,088
その他	2,852	8,841
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,516,446	△2,738,786
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,060,000	30,000
短期借入金の返済による支出	△2,050,300	△51,700
長期借入れによる収入	3,560,000	80,000
長期借入金の返済による支出	△30,803	△767,463
リース債務の返済による支出	△26,073	△51,391
自己株式の取得による支出	△552	—
配当金の支払額	△783,676	△111,952
少数株主への配当金の支払額	△20,393	△30,196
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,708,200	△902,703
現金及び現金同等物に係る換算差額	△65,580	2,327
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,711,217	△3,769,549
現金及び現金同等物の期首残高	4,984,522	6,695,740
現金及び現金同等物の期末残高	6,695,740	※1 2,926,190

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

会計処理基準に関する事項

退職給付会計

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異及び過去勤務債務を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当連結会計年度末においては、前払年金費用として534,706千円を投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて計上している他に、一部の連結子会社における金額を「退職給付引当金」として固定負債に計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。当該変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成21年6月22日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

関係会社株式	5,331,186 千円
--------	--------------

2. 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は、次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

建物	978,902 千円 (帳簿価額)
構築物	1,856 千円 (帳簿価額)
土地	537,664 千円 (帳簿価額)
計	1,518,422 千円 (帳簿価額)

(2) 上記に対応する債務

1年内返済予定の長期借入金	703,828 千円 (帳簿価額)
長期借入金	2,137,033 千円 (帳簿価額)
計	2,840,861 千円 (帳簿価額)

上記担保提供資産のうち、工場財団抵当に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。

建物	97,166 千円 (帳簿価額)
構築物	1,856 千円 (帳簿価額)
土地	49,168 千円 (帳簿価額)
計	148,190 千円 (帳簿価額)

1年内返済予定の長期借入金	700,000 千円 (帳簿価額)
長期借入金	2,100,000 千円 (帳簿価額)
計	2,800,000 千円 (帳簿価額)

3. コミットメントライン契約

資金調達の安定性を高め、機動的な経営を遂行することを目的として、平成22年3月25日に取引銀行4行との間で、シンジケーション方式による総額30億円のコミットメントライン契約(1ヵ年)を締結しております。

なお、当連結会計年度末の当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

コミットメントラインの総額	3,000,000 千円
借入実行残高	-
借入未実行残高	3,000,000 千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目と金額は次のとおりであります。

給料・賞与手当	1,013,748 千円
役員賞与引当金繰入額	29,600 千円
役員退職慰労引当金繰入額	35,701 千円
執行役員退職慰労引当金繰入額	15,380 千円
研究開発費	996,423 千円
貸倒引当金繰入額	2,032 千円

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,012,253 千円

3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

機械装置 1,185 千円

4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	762	千円
機械装置	230	千円
車両運搬具	20	千円
工具器具備品	3,458	千円
計	4,472	千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	105,277			105,277

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	3,502.0			3,502.0

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	111,952	1,100	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	183,195	1,800	平成22年3月31日	平成22年6月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

(平成22年3月31日現在)

現金及び預金勘定	4,599,863	千円
短期有価証券(3ヶ月以内満期)	30,576	千円
計	4,630,440	千円
預金期間3ヶ月超の定期預金	1,704,250	千円
現金及び現金同等物	2,926,190	千円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、他の事業セグメントはありません。

【所在地別セグメント情報】

○前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本(千円)	北米(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,764,293	2,400,871	16,165,164	-	16,165,164
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	748,545	-	748,545	(748,545)	-
計	14,512,838	2,400,871	16,913,709	(748,545)	16,165,164
営業費用	11,809,110	2,301,728	14,110,839	(373,070)	13,737,768
営業利益	2,703,727	99,142	2,802,870	(375,474)	2,427,395
資産	18,511,780	1,439,717	19,951,498	4,508,182	24,459,681

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)北米 米国
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能の営業費用の金額は 360,880 千円であり、その主なものは、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,798,105 千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金預金及び有価証券) 長期投資資金(投資有価証券、投資その他の資産「その他」)及び管理部門に係る資産等であります。

○当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本(千円)	北米(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,975,546	2,081,325	12,056,871	-	12,056,871
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	638,023	-	638,023	(638,023)	-
計	10,613,569	2,081,325	12,694,894	(638,023)	12,056,871
営業費用	9,525,061	1,882,222	11,407,284	(422,265)	10,985,018
営業利益	1,088,507	199,103	1,287,610	(215,757)	1,071,852
資産	18,279,270	1,574,176	19,853,447	6,677,376	26,530,824

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)北米 米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能の営業費用の金額は 226,990 千円であり、その主なものは、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,039,350 千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金預金及び有価証券）長期投資資金（投資有価証券、投資その他の資産「その他」）及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

○前連結会計年度(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

	欧州(千円)	北米(千円)	その他(千円)	計(千円)
海外売上高	1,275,029	2,400,871	119,726	3,795,627
連結売上高				16,165,164
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.9	14.9	0.7	23.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 ドイツ

(2) 北米 米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

○当連結会計年度(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

	欧州(千円)	北米(千円)	その他(千円)	計(千円)
海外売上高	979,582	2,081,325	875,491	3,936,400
連結売上高				12,056,871
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.1	17.3	7.3	32.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 ドイツ

(2) 北米 米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 販路の関係上、従来は国内売上高に含めておりました韓国、台湾、中国向けの売上高は、当該販路の変更に伴い、その他の地域に含めております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 136,473 千円	未払事業税 10,575 千円
在庫評価損 5,133 千円	賞与引当金 133,559 千円
未実現棚卸資産売却益 34,926 千円	在庫評価損 4,560 千円
未払社会保険料 16,356 千円	未実現棚卸資産売却益 35,682 千円
その他 7,848 千円	未払社会保険料 15,481 千円
繰延税金資産(流動)合計 200,738 千円	その他 9,150 千円
	繰延税金資産(流動)合計 209,010 千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
役員退職慰労引当金 5,520 千円	役員退職慰労引当金 6,072 千円
退職給付引当金 6,226 千円	退職給付引当金 7,099 千円
繰越欠損金 18,108 千円	繰越欠損金 11,831 千円
その他 3,909 千円	繰越外国税額控除 50,662 千円
繰延税金資産(固定)合計 33,764 千円	その他 3,909 千円
	繰延税金資産(固定)小計 79,575 千円
	評価性引当額 50,662 千円
	繰延税金資産(固定)合計 28,912 千円
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
役員退職慰労引当金 134,912 千円	役員退職慰労引当金 149,850 千円
ゴルフ会員権評価損 7,775 千円	ゴルフ会員権評価損 7,775 千円
減価償却費 255 千円	減価償却費 936 千円
投資有価証券評価損 25,433 千円	投資有価証券評価損 4,291 千円
投資事業組合損失 6,506 千円	投資事業組合損失 5,509 千円
執行役員退職慰労引当金 22,596 千円	執行役員退職慰労引当金 28,825 千円
その他有価証券評価差額金 93,613 千円	その他有価証券評価差額金 655,052 千円
外国関係会社未分配利益 240,494 千円	外国関係会社未分配利益 291,448 千円
前払年金費用 326,555 千円	前払年金費用 216,414 千円
その他 5,607 千円	その他 773 千円
繰延税金負債(固定)合計 281,562 千円	繰延税金負債(固定)合計 964,951 千円

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40.5 %</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等の税額控除</td> <td style="text-align: right;">7.0 %</td> </tr> <tr> <td>在外子会社・関連会社の留保利益に対する税効果</td> <td style="text-align: right;">3.7 %</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.9 %</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.3 %</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.5 %	試験研究費等の税額控除	7.0 %	在外子会社・関連会社の留保利益に対する税効果	3.7 %	その他	1.9 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3 %	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>
法定実効税率 (調整)	40.5 %										
試験研究費等の税額控除	7.0 %										
在外子会社・関連会社の留保利益に対する税効果	3.7 %										
その他	1.9 %										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3 %										

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株 式	7,014	17,185	10,171
	(2)債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-
	小 計	7,014	17,185	10,171
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1)株 式	2,476,263	2,228,177	248,085
	(2)債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-
	小 計	2,476,263	2,228,177	248,085
合 計		2,483,277	2,245,362	237,914

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について7,845千円減損処理を行っております。
 なお、減損処理の基準は、時価が取得原価より30%以上下落したもののうち、回復の見込みがあると認められる銘柄を除いた銘柄について減損処理することとしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
480	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	303,800
マネー・マネジメント・ファンド	30,537
投資事業有限責任組合及びそれに類する 組合への出資	24,107

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額(単位:千円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
(2) その他	-	24,107	-	-
合 計	-	24,107	-	-

当連結会計年度(平成22年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

区 分	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株 式	2,467,455	4,085,801	1,618,346
	(2)債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-
	小 計	2,467,455	4,085,801	1,618,346
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株 式	7,656	6,723	932
	(2)債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-
	小 計	7,656	6,723	932
合 計		2,475,111	4,092,524	1,617,413

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行ったものはありません。
 なお、減損処理の基準は、時価が取得原価より30%以上下落したもののうち、回復の見込みがあると認められる銘柄を除いた銘柄について減損処理することとしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
748	426	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位:千円)

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	303,800
マネー・マネジメント・ファンド	30,576
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	12,478

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額(単位:千円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
(2) その他	12,478	-	-	-
合 計	12,478	-	-	-

(退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度または退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、当社はこの他に総合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、退職給付債務の計算には含めておりません。</p> <p>海外連結子会社については、会社の拠出額に基づき、その給付額が従業員の報酬に比例する年金制度を採用しております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">116,372 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">147,188 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,815 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">1.15%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高34,179百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,500,984 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,553,435 千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金掛金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,451 千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">754,418 千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">806,870 千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">退職給付引当金 15,565 千円</p> <p>(注)国内連結子会社については退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。</p>	年金資産の額	116,372 百万円	年金財政計算上の給付債務の額	147,188 百万円	差引額	30,815 百万円	退職給付債務	1,500,984 千円	年金資産	1,553,435 千円	前払年金掛金	52,451 千円	未認識数理計算上の差異	754,418 千円	前払年金費用	806,870 千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度または退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、当社はこの他に総合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、退職給付債務の計算には含めておりません。</p> <p>海外連結子会社については、会社の拠出額に基づき、その給付額が従業員の報酬に比例する年金制度を採用しております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">93,997 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">148,468 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,471 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">1.16%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高32,845百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,579,242 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,901,220 千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金掛金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">321,978 千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">212,728 千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">534,706 千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">退職給付引当金 17,748 千円</p> <p>(注)国内連結子会社については退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。</p>	年金資産の額	93,997 百万円	年金財政計算上の給付債務の額	148,468 百万円	差引額	54,471 百万円	退職給付債務	1,579,242 千円	年金資産	1,901,220 千円	前払年金掛金	321,978 千円	未認識数理計算上の差異	212,728 千円	前払年金費用	534,706 千円
年金資産の額	116,372 百万円																																
年金財政計算上の給付債務の額	147,188 百万円																																
差引額	30,815 百万円																																
退職給付債務	1,500,984 千円																																
年金資産	1,553,435 千円																																
前払年金掛金	52,451 千円																																
未認識数理計算上の差異	754,418 千円																																
前払年金費用	806,870 千円																																
年金資産の額	93,997 百万円																																
年金財政計算上の給付債務の額	148,468 百万円																																
差引額	54,471 百万円																																
退職給付債務	1,579,242 千円																																
年金資産	1,901,220 千円																																
前払年金掛金	321,978 千円																																
未認識数理計算上の差異	212,728 千円																																
前払年金費用	534,706 千円																																

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日																																														
<p>3. 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">89,950 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">28,352 千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">38,978 千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,861 千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,539 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">77,001 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。 2. 上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額86,301千円があります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">退職給付見込額の期間配分方法</th> <th style="text-align: left;">期間定額基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> </tbody> </table>	勤務費用	89,950 千円	利息費用	28,352 千円	期待運用収益	38,978 千円	数理計算上の差異の費用処理額	3,861 千円	過去勤務債務の費用処理額	1,539 千円	退職給付費用	77,001 千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	会計基準変更時差異の費用処理年数	3年	数理計算上の差異の費用処理年数	3年	過去勤務債務の費用処理年数	3年	<p>3. 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">103,787 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">30,019 千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">31,068 千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">284,444 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">387,182 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。 2. 上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額80,799千円があります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">退職給付見込額の期間配分方法</th> <th style="text-align: left;">期間定額基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> </tbody> </table>	勤務費用	103,787 千円	利息費用	30,019 千円	期待運用収益	31,068 千円	数理計算上の差異の費用処理額	284,444 千円	退職給付費用	387,182 千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	会計基準変更時差異の費用処理年数	3年	数理計算上の差異の費用処理年数	3年	過去勤務債務の費用処理年数	3年
勤務費用	89,950 千円																																														
利息費用	28,352 千円																																														
期待運用収益	38,978 千円																																														
数理計算上の差異の費用処理額	3,861 千円																																														
過去勤務債務の費用処理額	1,539 千円																																														
退職給付費用	77,001 千円																																														
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																														
割引率	2.0%																																														
期待運用収益率	2.0%																																														
会計基準変更時差異の費用処理年数	3年																																														
数理計算上の差異の費用処理年数	3年																																														
過去勤務債務の費用処理年数	3年																																														
勤務費用	103,787 千円																																														
利息費用	30,019 千円																																														
期待運用収益	31,068 千円																																														
数理計算上の差異の費用処理額	284,444 千円																																														
退職給付費用	387,182 千円																																														
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																														
割引率	2.0%																																														
期待運用収益率	2.0%																																														
会計基準変更時差異の費用処理年数	3年																																														
数理計算上の差異の費用処理年数	3年																																														
過去勤務債務の費用処理年数	3年																																														

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	166,425.19円	1株当たり純資産額	181,479.41円
1株当たり当期純利益	14,923.97円	1株当たり当期純利益	4,899.26円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	1,518,895	498,622
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,518,895	498,622
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (株)	101,775.5	101,775.0
当期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数 (株)		

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、ストック・オプション制度を導入していませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、ストック・オプション制度を導入していませんので該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、デリバティブ取引、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,563,599	3,327,803
受取手形	461,621	2,270,362
売掛金	1,938,584	2,591,140
有価証券	30,537	30,576
商品及び製品	55,846	64,834
原材料及び貯蔵品	333,679	362,205
仕掛品	287,602	384,580
前払費用	49,334	37,936
繰延税金資産	137,680	146,164
その他	274,465	177,162
貸倒引当金	△418	△543
流動資産合計	9,132,533	9,392,226
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,135,563	3,144,017
減価償却累計額	△2,014,194	△2,100,505
建物(純額)	1,121,369	1,043,512
構築物	424,475	424,475
減価償却累計額	△346,995	△360,320
構築物(純額)	77,480	64,155
機械及び装置	893,095	894,905
減価償却累計額	△657,237	△716,409
機械及び装置(純額)	235,857	178,496
車両運搬具	2,724	2,269
減価償却累計額	△2,551	△2,179
車両運搬具(純額)	173	89
工具、器具及び備品	1,793,494	1,875,103
減価償却累計額	△1,328,648	△1,581,539
工具、器具及び備品(純額)	464,846	293,563
土地	839,308	839,308
リース資産	47,947	110,996
減価償却累計額	△4,037	△16,756
リース資産(純額)	43,910	94,240
建設仮勘定	3,677	31,511
有形固定資産合計	2,786,623	2,544,877
無形固定資産		
特許権	2,634	2,217
ソフトウェア	94,873	87,528

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
電話加入権	6,340	6,340
無形固定資産合計	103,848	96,087
投資その他の資産		
投資有価証券	2,573,270	4,408,803
関係会社株式	5,775,217	5,775,217
長期貸付金	363,972	346,255
従業員に対する長期貸付金	—	2,216
関係会社長期貸付金	187,422	149,503
長期前払費用	764,402	509,593
敷金及び保証金	50,898	41,041
長期預金	—	700,000
その他	18,707	18,707
貸倒引当金	△6,000	△6,000
投資その他の資産合計	9,727,890	11,945,337
固定資産合計	12,618,363	14,586,302
資産合計	21,750,897	23,978,528
負債の部		
流動負債		
支払手形	930,015	857,213
買掛金	342,177	800,481
未払金	125,986	195,274
1年内返済予定の長期借入金	700,000	700,000
リース債務	7,712	18,294
未払費用	157,929	171,559
未払法人税等	—	90,823
前受金	2,284	27,155
未払消費税等	2,351	5,031
預り金	20,547	26,491
賞与引当金	298,435	283,990
役員賞与引当金	12,200	25,200
製品補償損失引当金	—	6,750
設備関係支払手形	60,403	50,226
設備関係未払金	21,370	25,829
その他	30,452	30,865
流動負債合計	2,711,868	3,315,189
固定負債		
長期借入金	2,800,000	2,100,000
リース債務	36,445	76,784
繰延税金負債	23,138	670,487
役員退職慰労引当金	316,978	348,793

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
執行役員退職慰労引当金	55,795	71,175
固定負債合計	3,232,357	3,267,240
負債合計	5,944,225	6,582,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,610,542	1,610,542
資本剰余金		
資本準備金	4,207,937	4,207,937
その他資本剰余金	995,772	995,772
資本剰余金合計	5,203,709	5,203,709
利益剰余金		
利益準備金	166,700	166,700
その他利益剰余金		
別途積立金	7,000,000	8,000,000
繰越利益剰余金	4,267,991	3,758,067
利益剰余金合計	11,434,691	11,924,767
自己株式	△2,304,740	△2,304,740
株主資本合計	15,944,203	16,434,279
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△137,531	961,819
評価・換算差額等合計	△137,531	961,819
純資産合計	15,806,671	17,396,099
負債純資産合計	21,750,897	23,978,528

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	14,277,410	10,486,833
売上原価		
製品期首たな卸高	76,447	55,846
当期製品製造原価	7,224,399	5,611,870
当期商品仕入高	1,571,174	1,233,879
合計	8,872,022	6,901,596
製品期末たな卸高	55,846	64,834
売上原価合計	8,816,176	6,836,761
売上総利益	5,461,234	3,650,072
販売費及び一般管理費	3,308,026	2,880,587
営業利益	2,153,207	769,484
営業外収益		
受取利息	9,046	14,110
有価証券利息	147	49
受取配当金	218,057	153,616
不動産賃貸料	33,466	31,297
情報基盤賃貸収入	23,383	17,468
業務受託料	3,641	3,222
補助金収入	33,620	45,459
その他	3,087	16,575
営業外収益合計	324,450	281,799
営業外費用		
支払利息	10,604	37,958
不動産賃貸費用	26,004	22,002
情報基盤賃貸費用	20,010	16,069
業務受託費用	3,557	3,144
コミットメントフィー	—	19,625
シンジケートローン手数料	37,500	—
投資事業組合運用損	7,279	68
為替差損	20,893	5,046
補助金費用	18,848	16,000
その他	1,138	4,810
営業外費用合計	145,835	124,726
経常利益	2,331,822	926,557
特別利益		
固定資産売却益	80	1,091
投資有価証券売却益	—	426
貸倒引当金戻入額	—	211
特別利益合計	80	1,730

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
特別損失		
固定資産売却損	492	—
固定資産除却損	9,491	4,024
投資有価証券評価損	7,845	—
製品補償損失	32,136	8,655
役員退職特別加算金	116,480	—
退職特別加算金	22,689	—
その他	—	59
特別損失合計	189,134	12,739
税引前当期純利益	2,142,768	915,548
法人税、住民税及び事業税	566,342	422,952
法人税等調整額	160,287	△109,433
法人税等合計	726,630	313,519
当期純利益	1,416,138	602,028

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,610,542	1,610,542
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,610,542	1,610,542
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,207,937	4,207,937
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,207,937	4,207,937
その他資本剰余金		
前期末残高	995,772	995,772
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	995,772	995,772
資本剰余金合計		
前期末残高	5,203,709	5,203,709
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,203,709	5,203,709
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	166,700	166,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	166,700	166,700
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,000,000	7,000,000
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000,000	1,000,000
当期変動額合計	2,000,000	1,000,000
当期末残高	7,000,000	8,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,635,529	4,267,991
当期変動額		
別途積立金の積立	△2,000,000	△1,000,000
剰余金の配当	△783,676	△111,952

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益	1,416,138	602,028
当期変動額合計	△1,367,538	△509,923
当期末残高	4,267,991	3,758,067
利益剰余金合計		
前期末残高	10,802,229	11,434,691
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△783,676	△111,952
当期純利益	1,416,138	602,028
当期変動額合計	632,461	490,076
当期末残高	11,434,691	11,924,767
自己株式		
前期末残高	△2,304,188	△2,304,740
当期変動額		
自己株式の取得	△552	—
当期変動額合計	△552	—
当期末残高	△2,304,740	△2,304,740
株主資本合計		
前期末残高	15,312,294	15,944,203
当期変動額		
自己株式の取得	△552	—
剰余金の配当	△783,676	△111,952
当期純利益	1,416,138	602,028
当期変動額合計	631,909	490,076
当期末残高	15,944,203	16,434,279
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,171,352	△137,531
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,308,884	1,099,351
当期変動額合計	△1,308,884	1,099,351
当期末残高	△137,531	961,819
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,171,352	△137,531
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,308,884	1,099,351
当期変動額合計	△1,308,884	1,099,351
当期末残高	△137,531	961,819

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
純資産合計		
前期末残高	16,483,646	15,806,671
当期変動額		
自己株式の取得	△552	—
剰余金の配当	△783,676	△111,952
当期純利益	1,416,138	602,028
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,308,884	1,099,351
当期変動額合計	△676,975	1,589,427
当期末残高	15,806,671	17,396,099

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

注記事項

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 120,866 千円	未払事業税 11,675 千円
未払社会保険料 14,050 千円	賞与引当金 115,016 千円
在庫評価損 2,678 千円	未払社会保険料 13,411 千円
貸倒引当金 84 千円	在庫評価損 2,983 千円
繰延税金資産(流動)合計 137,680 千円	製品補償損失引当金 2,733 千円
	未払寄付金 344 千円
	繰延税金資産(流動)合計 146,164 千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
役員退職慰労引当金 128,376 千円	役員退職慰労引当金 141,261 千円
執行役員退職慰労引当金 22,596 千円	執行役員退職慰労引当金 28,825 千円
減価償却費 255 千円	減価償却費 936 千円
繰延資産償却超過額 805 千円	繰延資産償却超過額 650 千円
ゴルフ会員権評価損 7,775 千円	ゴルフ会員権評価損 7,775 千円
投資有価証券評価損 25,433 千円	投資有価証券評価損 4,291 千円
投資事業組合損失 6,506 千円	投資事業組合損失 5,509 千円
その他有価証券評価差額金 93,613 千円	繰越外国税額控除 50,662 千円
繰延税金資産(固定)合計 285,362 千円	繰延税金資産(固定)小計 239,914 千円
繰延税金負債(固定)	評価性引当額 50,662 千円
前払年金費用 308,501 千円	繰延税金資産(固定)合計 189,251 千円
繰延税金負債(固定)合計 308,501 千円	繰延税金負債(固定)
繰延税金負債(固定)の純額 23,138 千円	前払年金費用 205,054 千円
	その他有価証券評価差額金 654,684 千円
	繰延税金負債(固定)合計 859,738 千円
	繰延税金負債(固定)の純額 670,487 千円

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)																																													
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 10%;">40.5</td> <td style="text-align: right; width: 10%;">%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>過年度追加負担税額</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等の税額控除</td> <td style="text-align: right;">7.6</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税 等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33.9</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.5	%	交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.1	%	過年度追加負担税額	0.7	%	住民税均等割額	0.5	%	試験研究費等の税額控除	7.6	%	その他	0.1	%	税効果会計適用後の法人税 等の負担率	33.9	%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 10%;">40.5</td> <td style="text-align: right; width: 10%;">%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等の税額控除</td> <td style="text-align: right;">12.1</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>過年度追加負担税額</td> <td style="text-align: right;">5.8</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税 等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.2</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.5	%	交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.9	%	役員賞与引当金繰入額	1.1	%	住民税均等割額	1.2	%	試験研究費等の税額控除	12.1	%	過年度追加負担税額	5.8	%	その他	0.4	%	税効果会計適用後の法人税 等の負担率	34.2	%
法定実効税率 (調整)	40.5	%																																												
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.1	%																																												
過年度追加負担税額	0.7	%																																												
住民税均等割額	0.5	%																																												
試験研究費等の税額控除	7.6	%																																												
その他	0.1	%																																												
税効果会計適用後の法人税 等の負担率	33.9	%																																												
法定実効税率 (調整)	40.5	%																																												
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.9	%																																												
役員賞与引当金繰入額	1.1	%																																												
住民税均等割額	1.2	%																																												
試験研究費等の税額控除	12.1	%																																												
過年度追加負担税額	5.8	%																																												
その他	0.4	%																																												
税効果会計適用後の法人税 等の負担率	34.2	%																																												

6. その他

(1) 役員の変動

(平成22年6月17日予定)

代表者の異動

該当事項はありません。

その他の役員の変動

新任取締役候補

新 役 職	氏 名	現 役 職
取締役	清澤 芳秀	執行役員 最高技術責任者

退任予定取締役

退任後の予定	氏 名	現 役 職
最高顧問	涌本 晴雄	取締役副社長

(2) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

製 品 区 分	金 額	前 期 比 (%)
減 速 装 置	9,589,090	24.7
メカトロニクス製品	2,413,141	30.2
合 計	12,002,232	25.8

(注) 1. 上記金額は販売価格により表示し、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、他の事業セグメントはありませんので、製品別の生産実績を表示しております。

3. 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの生産実績はメカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

受注状況

当連結会計年度における受注状況は次のとおりであります。

(単位：千円)

製 品 区 分	受 注 高		受 注 残 高	
	金 額	前 期 比 (%)	金 額	前 期 比 (%)
減 速 装 置	11,835,683	0.7	3,310,894	192.9
メカトロニクス製品	2,617,850	16.8	399,963	113.9
合 計	14,453,533	3.0	3,710,857	181.7

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、他の事業セグメントはありませんので、製品別の受注状況を表示しております。

3. 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの受注実績はメカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

製品区分	金額	前期比(%)
減速装置	9,654,577	24.0
メカトロニクス製品	2,402,294	30.7
合計	12,056,871	25.4

- (注) 1. 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、他の事業セグメントはありませんので、製品別の販売実績を表示しております。
2. 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの販売実績はメカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。
3. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。
4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。